

がやがてプロトプラスの再分化系の中で活用
しうようになったとき、都道府県を含めて組
織培養技術の水準を高めておくことが、次のニ
ュー・バイテクの展開に大きな役割を果たすこと

が期待されます。

昭和61年がバイテク育種元年として記念すべ
き年になることを心から願いつつ、関係者各位
の一層のご精進を期待します。

農 薬 業 界 の 回 顧 と 展 望

農薬工業会会長 宗 展生

昭和60年の回顧

昨年は、比較的順調な気象に恵まれたとい
えよう。4度の台風襲来があり、一部地区での
被害が報じられたものの、全国的にみると無難
に推移した。

したがって、米をはじめとする諸農作物も順
調な成育を示した。農林水産省発表によると、
米の作況は全国平均で「やや良」の105（平年
作＝100）とのことであり、再び在庫過剰にな
ることが懸念されている。この米の豊作は前年
に引き続くものである。

新聞報道によれば、昭和59年度の農家経済
は、農業所得が稲作・果樹の豊作により7.6%
増加したほか、農外所得も4%増加したため、
農家所得は4.7%の増加となり好転したとのこ
とであるが、60年度も豊作にささえられて、こ
の傾向は続くものと思われる。

さて、天候・気象の条件とともに、農家経済
の好不況に強い影響を受ける農薬業界の昨年度
出荷状況は、当工業会の集計によると、製剤出
荷で前年比数量99.3%、金額105.6%であった。
数量が前年を下回ったのは、国内では農薬業界
が成長期を過ぎたことを示し、これはここ数年
間続いている傾向である。一方、金額がかなり

じて5%台の成長率を確保できたのは、農家の
省力化・安全化志向と、より効果が高く、より
安全な新剤の登場によるものと思われる。

つぎに出荷量を剤別にみると、殺虫剤が前年
比102.7%と前年を上回ったほかは、殺菌剤93.
9%、殺虫殺菌剤99.2%、除草剤99.7%とい
ずれも前年を下回り、とくに殺菌剤においては
水稻用が91.6%と不振であり、これはいもち病、
もんがれ病などの少発生に起因するものと判断
される。

ともあれ、諸農作物は豊作で、農家経済は好
転し、当業界もそこそこの実績を確保すること
ができたのは、今年以降の明るい見通しを予測
し得るものとしてまことに幸いであった。

業界をとりまく環境と対応策

当工業会は引き続き流通秩序の維持、安全対
策の徹底、国際協調の推進を政策の三本柱とし
たほか、農薬にかかわる「明るいイメージづく
り」に注力したが、成果はかならずしも充分で
なく、今後いっそうの努力が必要である。

西ドイツに「緑の党」が出現して以来、農薬
使用者、農産物消費者および自然環境をめぐる
安全性追求の世界的連環が強化されてきており、

インドのボパールにおける有毒ガスもれ事故以後、この追求は一段と厳しさを加えたようである。

ブラジルのリオグランデ・ド・スール州の州法改正問題は、農薬問題が政治に直接利用された実例として、世界の農薬企業の耳目をひいた。この問題は同国の最高裁への違憲訴訟にまで発展し、いまだに解決をみていないようである。

今後、農薬にかかわる安全問題は、いささかの過失も許されない実情にあると思われるので、当業界としても政策の最重点を安全性確保におくとともに、農薬の明るいイメージづくりを緊急課題と考えている。

また、昨年は国際協調の第一弾として、毒性試験の新ガイドラインが農林水産省により施行された。近時、新剤開発に要する経費は高騰の一途をたどっているから、この新ガイドラインによる国際整合は、毒性試験費の他国間重複を排除するものとして、欧米先進諸国の企業に好評である。

ここで、農薬事業に関する世界的動向についても少し触れておきたい。すなわち、国際的開発競争の激化とともに、研究開発費の高騰とリスクの負担増加から、欧米の先進諸国では中・小が大企業に吸収される寡占化の時代に移りつつあるように思われる。日本において事情を同じくするものではないにしても、寡占の状態が国内農業に対して得策とも思われない。わが業界としては無用の企業間競争は避け、共存の道を探るべきであると考える。

また、昨年度は農林水産省主催による「農業資材問題懇談会」が開催されたのも、一つの話題であった。米をはじめとする諸農作物生産価格の国際的割高を是正するため、生産諸資材に要する費用低減の方途を探ろうという意図であ

ったと思われる。この会合には農業機械・肥料・農薬の生産および流通を担当する諸団体の代表が一堂に会したが、各業界ともそれぞれに深刻な業界事情を抱えているため、かならずしも良策を見出すことはできなかった。わが農薬については、収量主義を原則とする低薬量使用と、航空散布等による散布経費の削減等が結論であった。

昭和61年の展望

さて、今年以降の展望について私見を述べることにする。

(1) 使用者・消費者の安全と環境保全対策への一段の厳しさが求められる。農薬業界としては、いささかの過失も許されない。より安全にして、より効果の高い新剤の開発、および安全使用のための技術普及と啓蒙が当業界の使命である。このことは環境保全を目的とする設備投資額の増大と、研究開発および安全使用指導に要する経費の高騰を意味する。価格の決定・改定に際しては、この実情について関係方面の特段のご理解とご配慮を期待したい。

(2) 当業界は国内的にみると、すでに成熟期に進入していることは明白である。国内の農業事情も厳しい。何らかのイノベーションが待望される折しも、一昨年（59年）末、農林水産省のご支援により発足した「農薬バイオテクノロジー開発技術研究組合」の活動は、その後順調に推移している。バイオ技術利用による新農薬の早期出現を期待するのは無理であろうが、欧米先進諸国の大企業がこの技術研究にかける意気込みとその進度をみるにつけ、わが国業界も格段の努力を必要とするのではあるまいか。近い将来、バイオ技術は世界の農業および農薬事業にも革命的变化をもたらすものと確信する。

(3) 農業にかかわる「明るいイメージづくり」に、今こそ業界は一致して取り組むときである。その他もろもろの案件が去来しながら、今年

も昨年同様、自然現象の変化に一喜一憂することであろうが、願わくば平穏な天候と農作物の順調な育成を祈念するものである。

西ヨーロッパにおける 主要作物の雑草防除

住友化学工業株式会社農薬事業部 嶺 昭彦

1. はじめに

筆者は、雑草防除に関心を持って、西ヨーロッパ農業の一端を垣間みる機会があったが、その際調べた情報の一部を紹介する。西ヨーロッパの農業と雑草防除に関しては、既に、宇都宮大学の竹内助教授により、本誌16巻10～11号に、全体像がよくわかる報告がなされている。本報では、西欧の主要除草剤市場であるムギ類とテンサイを中心に、雑草防除の現状をまとめてみた。

2. 西ヨーロッパの除草剤市場

まず、西ヨーロッパにおける主要作物について述べる。表1に示すように、コムギ・オオムギ等のムギ類の栽培面積が圧倒的に多く、続いて、トウモロコシ・ブドウ・テンサイ・パレイショ・ナタネ・ヒマワリ等であり、その他に各種野菜・果樹類が、地中海沿岸地域を中心に栽培されている。

次に、農薬市場について、農薬ビジネスに掲載されたウッド・マッケンジー社の調査等を参考に、図1を作成した。1983年の西欧での全農薬市場は、消費価格で26.6億ドルであり、そのうち、除草剤は33%を占める8.9億ドルである。

表1. 西ヨーロッパの主要作物の収穫面積(1984)

(単位 1000 ha)

国名 \ 作物	コムギ	オオムギ	エンマク	ライムギ	トウモロコシ	テンサイ*	ブドウ*	パレイショ	ヒマワリ	ナタネ	イネ
フランス	5,095	2,128	430	105	1,723	620	1,173	205	490	435	...
西ドイツ	1,622	1,991	552	437	180	445	91	198	...	300	...
イギリス	1,965	1,973	105	6	...	211	...	244	...	251	...
スペイン	2,267	3,944	473	233	436	52	1,700	343	1,001	...	73
イタリア	3,280	434	191	9	968	318	1,370	139	70	1	178
デンマーク	334	1,191	25	123	...	79	...	31	...	181	...
フィンランド	154	562	419	44	...	32	...	41	...	61	...
スエーデン	315	644	425	59	...	52	...	40	...	159	...
オランダ	145	434	12	6	...	130	...	160	...	13	13
その他	1,445	1,107	307	11	174	171	373	343	63	183	...
西ヨーロッパ合計	16,617	14,408	2,939	1,033	3,481	2,110	4,714	1,744	1,624	1,484	264
世界合計	230,922	77,418	23,977	17,023	131,256	9,345	10,101	20,303	13,721	13,646	147,508

* 1981年のデータ。